

平成23年第2回九都県市防災・危機管理対策委員会 議事概要

平成23年10月5日(水)午後2時より川崎市役所第3庁舎にて開催され、各部会(地震防災・危機管理対策部会、合同防災訓練連絡部会、新型インフルエンザ対策検討部会)における検討状況等において、各座長から次のとおり報告が行われ、いずれも原案どおり承認を得た。

1 開 会

2 議 題

(1) 各部会の検討状況報告

①地震防災・危機管理対策部会

【地震防災・危機管理対策部会報告】

ア 国への提案活動について

平成23年8月に首都圏における「地震防災対策」及び「国民保護の推進」について、国への提案活動を行った。

イ 帰宅困難者対策について

新たな事業者(ワタミ株式会社、チムニー株式会社、株式会社第一興商、株式会社ビーアンドブイ)と協定締結し、災害時帰宅支援ステーションの拡充を図った。
引き続き、災害時帰宅支援ステーションの拡充を図る。

ウ 各種対策への普及啓発について

地震・風水害・国民保護・帰宅困難者対策などについて、ホームページの内容充実を図った。
引き続き、ホームページの内容充実を図るとともに、帰宅困難者用リーフレットを作成するなど、各種対策への普及啓発を図る。

エ 「九都県市広域防災プラン」及び「応援調整本部行動マニュアル」について

図上訓練の検証や東日本大震災での対応を踏まえ、「九都県市広域防災プラン」及び「応援調整本部行動マニュアル」に係る課題の検討を行った。
引き続き、九都県市の相互応援機能を深めるため、見直しを進める。

オ 国民保護制度について

九都県市における課題の整理のために、研修会を開催した。
国民保護制度の動向について情報収集を行いつつ、研修会等を通じ各都県市で抱える課題等を整理し、取組を進める。

カ 大規模水害時の広域的な相互連携について

広域的な応援体制確立のため、荒川流域をモデルとした相互応援のあり方の検討を行う。

【首脳提案報告① 「帰宅困難者対策について」】

ア 検討状況

「むやみに移動しない」を原則に駅構内、駅周辺等における一時的な避難場所の確保や、帰宅困難者等に関する情報の収集や発信をテーマに検討を行った。
また、合同で行う帰宅困難者に係る訓練の実施方法について意見交換を行った。

イ 今後の取組み

帰宅困難者等に関する情報収集や発信について、内閣府と東京都により設置された帰宅困難者等対策協議会の進捗状況と整合性を保ちつつ、検討を継続して行う。
また、帰宅困難者対策に係る訓練の実施時期や方法等の検討を進める。

【首脳提案報告② 「広域的な連携について」】

ア 検討状況

東日本大震災を踏まえた九都県市の防災・危機管理対策の更なる充実・強化を図るため、広域的な連携について、カウンターパート方式（対口支援）の検討を含め、より効果的な相互支援のあり方について課題の整理と検討を行った。

イ 今後の取組み

九都県市としての被災地に対する広域的支援のあり方や他地域との防災協力体制整備について、引き続き検討していく。

【首脳提案報告③ 「大規模災害時を想定した更なる防災体制の強化に向けた検討について」】

ア 検討状況

東日本大震災における経験を踏まえ、九都県市において迅速かつ効率的な対応が図れるよう、九都県市応援調整本部の役割の強化を中心に課題の検討を行った。

イ 今後の取組み

引き続き、九都県市応援調整本部の強化に向けた課題について検討を行うとともに、復興期までを担う組織の検討や、国と地方自治体の役割分担についても、国提案に盛り込むことを検討する。

【首脳提案報告④ 「基幹的防災拠点について」】

ア 検討状況

想定する基幹的防災拠点の機能や配置場所等について、首都圏広域防災拠点整備基本構想(平成13年)に示された内容を基に検討した。

イ 今後の取組み

引き続き、基幹的防災拠点の機能や配置場所等について検討するとともに、防災機能の強化へ向け、内陸部への新たな基幹的防災拠点整備を国へ提案する等の検討を進める。

② 合同防災訓練連絡部会

【部会検討状況】

台風12号の接近に伴い開催を中止した埼玉県、神奈川県、相模原市及び東日本大震災の影響により開催を見送った千葉県を除き、「第32回九都県市合同防災訓練」を実施した。

また、第6回九都県市合同防災訓練・図上訓練の訓練内容等の企画、検討を行った。

【今後の取組み】

「第33回九都県市合同防災訓練」は、横浜市を事務局として実施する。

また、平成24年1月16日に第6回九都県市合同防災訓練・図上訓練を実施する。

③ 新型インフルエンザ対策検討部会

【部会の検討状況】

国への要望活動、自治体職員及び関係事業者向け研修会、新型インフルエンザ発生時における学校休業の検討及び住民への周知・啓発等を行い、九都県市間の連携強化と広域的な取組の推進を図った。

【今後の取組み】

新たな新型インフルエンザの発生と流行に備えるため、引続き広域的な取組内容の検討と自治体職員及び関係事業者等を対象とした研修会の実施や国への要望活動等を行う。

3 その他

(1) 第60回九都県市首脳会議について

開催内容について説明し、内容の確認を行う。

4 閉会